



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長 (氏名) 龍里 宗一
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,253	0.1	△29	—	△32	—	△42	—
29年3月期第3四半期	5,247	△3.1	△16	—	△15	—	△32	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △38百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△60.49	—
29年3月期第3四半期	△46.86	—

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,103	1,971.53	1,375	1,971.53	33.5	1,971.53
29年3月期	6,043	2,056.68	1,434	2,056.68	23.7	2,056.68

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,375百万円 29年3月期 1,434百万円

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	0.7	110	42.9	100	47.1	55	44.7	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	700,000 株	29年3月期	700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,563 株	29年3月期	2,550 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	697,449 株	29年3月期3Q	697,509 株

※平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2) 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 7円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善し、株価も騰勢が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては徐々に回復しつつも、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。このような情勢の下、当社グループは引き続き、永続的かつ安定的な企業発展に向け、国内外における主要メーカーや出版社と協業し、語学学習教材、雑貨・文具、音楽CD等の積極的な市場投入に注力してまいりました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、出版物の低迷が続いているものの、きめ細かな営業提案の奏功による音楽CD輸出が好調であった事に加え、雑貨類の輸出も好調を維持したことから増収となりました。一方で、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキスト販売が堅調に推移し、K-POPも好調でありましたが、前年にネット事業者向けに大型商材のあった反動減を受け、減収となりました。また、海外子会社における福利厚生費の増加、新規店舗の出店、既存店舗の閉店及びリニューアル等の発生に係る経費増が、一時的に利益を圧迫する結果となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高52億5千3百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失2千9百万円（前年同四半期の営業損失1千6百万円）、経常損失3千2百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千2百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、音楽CD輸出においてタイムリーな提案、クイックレスポンス、物流対応等のきめ細やかな営業施策により、大型新譜のみならず、幅広いタイトルにての受注に結びつき、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、海外各地の展示会への出展・参加を継続しており、北米・アジアを中心に取引は拡大を続けております。苦戦を強いられておりました欧米大学図書館向けマーケットにおきましても、効果的な営業施策により堅調に推移し、また低迷が続く出版物の不調については、他商材による補てんの効果も相俟って、増収となりました。

利益面では、システム関連費用の影響により営業費が増加した一方で、大きな増収効果により、営業利益の増加となりました。

その結果、当部門の売上高は10億7千9百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比246.2%増）となりました。

(洋書事業)

英語テキストにつきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新規顧客も順調に増加しております。各出版社のご協力の下、例年通りの新刊説明会主催に加え、他イベントにも積極的に関与し、また自習書の拡販にも取り組むなど、プロモーションにも力を注いでおります。また、東南アジア留学生の増加により日本語テキスト類の売上も伸長しておりますが、輸入雑誌類が極めて低調に終わったため、わずかながら減収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費の増加に至り、原価率は前年並みであったものの、営業損失は増加しました。

その結果、当部門の売上高は14億4千2百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期の営業損失4千7百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音楽CDにつきましては、知名度の高い国民的テレビ歌番組を含む、番組・イベントへのK-POPアーティストの露出度の高まりを受け、その分野の受注は好調を維持しております。また、高利益率であるジャズ、ポップス、クラシックの自社オリジナルシリーズも堅調に推移し、デジタル関連商材も売上増となっているものの、洋楽に関しては低迷が続いております。さらに、音響関連商品も苦戦気味であることに加え、前年のネット事業者向け大型ヒット商材販売の反動減もあり、減収となりました。

利益面では、減収の影響が大きいものの、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は21億1百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は4千万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント1社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は4千4百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業利益は1千9百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円減少し、41億3百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が14億1千万円、前渡金が2億7千2百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、27億2千8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億6百万円、前受金が3億3千8百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失4千2百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が6千3百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は33.5%(前連結会計年度末は23.7%)となり、9.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信[日本基準](連結)」の通りであります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	358,167
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,125,201
商品及び製品	1,460,374	1,308,686
原材料及び貯蔵品	474	21
前渡金	364,554	92,052
繰延税金資産	33,825	36,628
その他	80,799	81,368
貸倒引当金	△1,801	△869
流動資産合計	4,956,367	3,001,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	136,213
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	30,939
その他(純額)	11,501	14,309
有形固定資産合計	828,711	849,362
無形固定資産		
のれん	7,346	6,220
その他	53,801	45,031
無形固定資産合計	61,148	51,252
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	125,543
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	44,478
その他	37,051	38,210
貸倒引当金	△7,838	△7,946
投資その他の資産合計	197,081	201,722
固定資産合計	1,086,940	1,102,337
資産合計	6,043,308	4,103,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	614,375
短期借入金	870,980	1,105,167
リース債務	10,296	9,952
未払法人税等	8,667	11,983
前受金	543,205	205,015
賞与引当金	21,246	5,285
返品調整引当金	44,532	7,850
その他	215,692	174,507
流動負債合計	3,935,415	2,134,136
固定負債		
長期借入金	263,153	180,242
リース債務	16,279	22,708
退職給付に係る負債	165,196	163,929
繰延税金負債	2,795	2,705
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	36,856
固定負債合計	673,460	594,439
負債合計	4,608,876	2,728,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	344,301
自己株式	△6,080	△6,102
株主資本合計	1,027,125	963,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	12,342
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△16,495	△19,278
退職給付に係る調整累計額	△9,476	△8,011
その他の包括利益累計額合計	407,306	411,027
純資産合計	1,434,432	1,375,016
負債純資産合計	6,043,308	4,103,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,247,121	5,253,622
売上原価	4,275,730	4,303,602
売上総利益	971,391	950,019
返品調整引当金戻入額	66,832	65,423
返品調整引当金繰入額	31,490	28,741
差引売上総利益	1,006,733	986,701
販売費及び一般管理費	1,022,790	1,016,263
営業損失(△)	△16,056	△29,562
営業外収益		
受取配当金	5,115	3,738
貸倒引当金戻入額	537	823
その他	5,280	3,019
営業外収益合計	10,934	7,581
営業外費用		
支払利息	5,947	5,408
為替差損	3,551	3,845
その他	1,321	1,448
営業外費用合計	10,820	10,702
経常損失(△)	△15,943	△32,682
特別利益		
子会社清算益	344	—
特別利益合計	344	—
特別損失		
固定資産除却損	1,860	7,539
子会社清算損	852	—
特別損失合計	2,712	7,539
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,311	△40,222
法人税等	14,374	1,968
四半期純損失(△)	△32,685	△42,190
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,685	△42,190

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△32,685	△42,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,854	5,038
為替換算調整勘定	△68,739	△2,783
退職給付に係る調整額	2,690	1,465
その他の包括利益合計	△69,903	3,720
四半期包括利益	△102,588	△38,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,588	△38,470
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	974,983	1,453,968	2,225,773	53,363	4,708,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,395	—	—	—	299,395
計	1,274,379	1,453,968	2,225,773	53,363	5,007,485
セグメント利益又は損 失(△)	6,280	△47,988	39,584	25,734	23,610

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	539,032	5,247,121	—	5,247,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,813	301,209	△301,209	—
計	540,846	5,548,331	△301,209	5,247,121
セグメント利益又は損 失(△)	14,677	38,288	△54,345	△16,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△54,345円はセグメント間取引消去7,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,483	1,442,800	2,101,677	44,144	4,668,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,278	—	—	—	313,278
計	1,392,761	1,442,800	2,101,677	44,144	4,981,384
セグメント利益又は損 失(△)	21,745	△51,100	40,773	19,548	30,966

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	585,515	5,253,622	—	5,253,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	325,032	△325,032	—
計	597,269	5,578,654	△325,032	5,253,622
セグメント利益又は損 失(△)	6,974	37,941	△67,503	△29,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,503円はセグメント間取引消去△7,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。